

## 病院カーテン一式に係る賃貸借契約書（案）

地方独立行政法人埼玉県立病院機構（以下「甲」という。）と  
（以下「乙」という。）とは、乙所有の病院カーテン一式（以下「カーテン」という。）の賃貸借に関し、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 乙は、その所有するカーテンを甲の使用に供し、甲に対し適切な管理方法を指導するものとする。

（契約対象物件及び設置場所）

第2条 乙が、甲の使用に供するカーテンの生地等及び数量並びに設置場所は、別紙仕様書のとおりとする。

（契約期間）

第3条 契約期間は令和5年12月27日から令和10年12月26日までとする。

2 甲は、前項の規定にかかわらず、令和6年度以降において、歳入歳出予算の当該契約金額について減額又は削除があった場合、当該契約は解除するものとする。

（契約金額）

第4条 契約金額は、総額 円（うち消費税及び地方消費税 円）とする。ただし、月額賃借料は、金 円（うち消費税及び地方消費税 円）とする。各会計年度における支払額は、次のとおりとする。

令和5年度	円（うち消費税及び地方消費税	円）
令和6年度	円（うち消費税及び地方消費税	円）
令和7年度	円（うち消費税及び地方消費税	円）
令和8年度	円（うち消費税及び地方消費税	円）
令和9年度	円（うち消費税及び地方消費税	円）
令和10年度	円（うち消費税及び地方消費税	円）

2 前項の取引に係る消費税及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定に基づき、賃借料に100分の10を乗じて得た額である。

3 第1項の賃借料は、カーテンの使用の対価とする。

（請求及び支払）

第5条 乙は、甲に対し前条第1項に定める月額賃借料について、別添支払内訳書により、当該月終了後に請求するものとし、甲は適法な請求書を受領した日から30日以内に代金を乙に支払うものとする。

（契約保証金）

第6条 契約保証金は 円とする。

（又は「契約保証金は免除する。」）

（善良な管理）

第7条 甲は、カーテンが乙の所有であることを示す表示等を損傷する等、カーテンの現状を変更するような行為をしてはならない。

（瑕疵担保）

第8条 乙は、甲の故意又は過失によりカーテンを破損した以外で、カーテンの機能の不能が生じたときは、速やかに修理、交換等必要な処理を講じるものとする。

（法令遵守）

第9条 乙は、本件業務を履行するに当たって関係法令、個人情報の保護に関する法律その他の規定に従って行わなければならない。

（秘密の保持等）

第10条 乙は、甲から貸与された資料（既に公知の情報をのぞく）及び本件業務の履行に際して知り得た甲の秘密及び住民・職員等の個人情報（以下「秘密等」という。）を第三者に漏らし、又は本件業務の履行のため以外の目的で利用してはならない。

2 乙は、乙の従事者に対して、前項に規定する義務を遵守させるために必要な措置を講じなければならない。

3 甲は、乙の本件業務の履行に際して知り得た乙の秘密等を第三者に漏らしてはならない。

4 甲及び乙の秘密保持義務は、本契約終了後も継続する。  
（安全確保の措置）

第11条 乙は、本件業務を履行する上で取り扱う個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理に関する定めを作成するなど必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、前項の規定により定めを作成するなど必要な措置を講じたときは、甲に対し、その内容を報告しなければならない。  
（損害のために生じた費用の負担）

第12条 本件業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、乙が負担するものとする。ただし、乙の損害が甲の責めに帰する事由による場合は、その損害のために生じた経費は、甲が負担するものとする。  
（苦情処理）

第13条 乙は、個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

2 乙は、苦情を受けたときは、直ちに甲に報告しなければならない。  
（権利義務の譲渡禁止）

第14条 乙は、この契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは担保に供し、又は引き受けさせてはならない。  
（違約金）

第15条 乙は、契約の履行遅滞があったときは、遅滞日数に応じ第4条に定める金額に年2.5パーセントを乗じて得た額を違約金として甲に納付しなければならない。

2 前項の規定により算出した違約金の総額が100円に満たないときは、当該違約金の納付は要しないものとする。

3 甲の責めに帰すべき理由により、第5条の規定による賃借料の支払が遅れた場合は、乙は、その遅延日数に応じ、未受領金額に2.5パーセントの割合を乗じて計算した額の支払を甲に請求することができる。

（契約の変更）

第16条 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、この契約の内容を変更することができる。

（談合等の不正行為に係る損害賠償）

第17条 この契約に関し、乙が次の各号のいずれかに該当したときは、甲が契約を解除するか否かを問わず、乙は、甲の請求に基づき契約金額の10分の2に相当する額を賠償金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。

(1) この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第7条の2第1項又は第8条の

3の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。

- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体（以下「乙等」という。）に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
  - (3) 納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
  - (4) この契約に関し、乙（法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）の独占禁止法第89条第1項に規定する刑が確定したとき。
  - (5) この契約に関し、乙（法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6に規定する刑が確定したとき。
- 2 乙は、甲に生じた損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合は、その超える額を、甲の請求に基づき甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 乙は、前2項の賠償金を甲の指定する期間内に支払わないときは、当該期間を経過した日から支払いをした日までの日数に応じ、請求金額に2.5パーセントを乗じて得た額の遅延利息を甲に納付しなければならない。

（甲の契約解除権）

第18条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害があっても、甲はその責めを負わないものとする。

- (1) 納入期限内に物品を納入する見込みがないと認められるとき。
- (2) この契約の締結又は履行に当たり不正の行為をしたとき。
- (3) 正当な理由がなく甲の行う検査に協力しないとき、又は当該検査を妨げたとき。
- (4) 成年被後見人となったとき、並びに被補助人、被保佐人又は未成年者であって契約締結のために必要な同意を得ていないとき。
- (5) 前各号のほか、この契約に基づく義務を履行しないとき。
- (6) 甲に対しこの契約の解除を申し入れたとき。
- (7) 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約（以下「再委託契約等」という。）に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約等の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該再委託契約等の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

- 2 乙は、前項の規定により、この契約が解除された場合において、当該解除の日が納入期限後であるときは、納入期限の翌日から解除の日（当該解除が乙からの申入れに基づくときは、甲が当該申入書の提出を受けた日）までの日数に応じ、契約金額に対して2.5パーセントを乗じて得た額を違約金として甲に納付しなければならない。ただし、違約金の総額が100円に満たない場合及び当該解除の理由が乙の責めに帰することができないものであると甲が認めたときは、この限りでない。

（契約保証金の返還等）

第19条 甲は、乙がこの契約を履行したときは、遅滞なく契約保証金を返還するものとする。

- 2 前条第1項の規定によりこの契約が解除されたときは、契約保証金は、甲に帰属するものとする。ただし、当該解除の理由が乙の責めに帰することができないものであると甲が認めたときは、この限りではない。

- 3 契約保証金に対しては、その受入期間について利息を付さないものとする。

（契約保証金の納付が免除されている場合の特例）

第20条 乙は、契約保証金の納付を免除されている場合において、第18条第1項の規定によりこの契約が解除されたときは、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲に納付しなければならない。ただし、前条第2項ただし書の規定に該当する場合は、この限りではない。

（乙の損害賠償義務）

第21条 第18条第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、契約保証金が納付されているときは、当該契約保証金は甲に帰属するものとし、契約保証金が免除されているときは、乙は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲に納付しなければならない。ただし、当該解除の理由が乙の責めに帰することができないものであると甲が認めたときは、この限りでない。

- 2 前項の場合において、甲に生じた損害の額が、当該契約保証金又は当該違約金及び第18条第2項の違約金の額を超えるときは、その超える額を甲の請求に基づき速やかに甲に納付しなければならない。

（損害賠償）

第22条 甲及び乙は、この契約に定める義務を履行しないために相手方に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として相手方に支払わなければならない。

- 2 乙は、甲が故意又は重大な過失によってカーテンに損害を与えた場合は、その賠償を甲に対して請求することができる。

(カーテンの返還)

第23条 甲はこの契約期間が満了したとき、又はこの契約を解除した時は、カーテンを速やかに乙に返還するものとし、乙は速やかにこれを引き取るものとする。ただし、別に協議して定める場合は、この限りではない。

(暴力団員等からの不当な要求の報告)

第24条 乙は、乙又は再委託契約等の相手方が、この契約又は当該再委託契約等の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者（暴力団の活動若しくは運営に積極的に協力し、又は関与する者その他の暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者をいう。次項において同じ。）から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、甲への報告、警察本部又は警察署への通報（次項において「報告等」という。）をしなければならない。

2 乙は、再委託契約等の相手方に対し、当該再委託契約等の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、報告等をするよう措置を講じなければならない。

(事業者調査への協力)

第25条 甲が、この契約に係る甲の適正な予算執行を期するため必要があると認めたときは、甲は乙に対し、乙が所有する得意先元帳又はこれに類する帳簿の写し（甲に関する部分に限る。）の提出について、協力を要請することができる。

(疑義等の決定)

第26条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関し生じた疑義については、甲、乙協議の上定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、それぞれその1通を所持する。

令和 年 月 日

埼玉県さいたま市中央区新都心1番地2  
甲 地方独立行政法人埼玉県立病院機構  
埼玉県立小児医療センター  
病院長 岡 明

乙